

第3章 独占段階における景気循環の変容

第1章では、独占資本主義の基本構造を明らかにし、第2章では、その基礎上的独占企業の投資行動を考察した。

第3章では、独占段階の拡大再生産の進展過程の特徴を分析し、その過程における独占段階固有の矛盾の展開を考察する。

この課題を解明することは以下の問題を分析し解明することを意味する

独占段階の停滞的傾向：

- (a) 1929年世界恐慌と30年代の世界的な長期不況
- (b) _____年代の世界的な長期停滞
- (c) _____年代以降の日本の長期不況・停滞

独占段階の長期的好況：

- (a) _____年代アメリカの“New Era”
- (b) 1950～60年代の先進資本主義諸国の持続的発展傾向
- (c) _____年代のアメリカの“New Economy”

独占段階の拡大再生産過程の基本的特徴は、発展傾向なのか？停滞化傾向なのか？

＊どちらか一方を基本的特徴として把握することは一面的な誤り

独占資本主義においては

基調としての停滞＝_____が支配

ある条件(_____の形成、または_____)

⇒独占段階固有の急激な発展が現実化

⇒激しい過剰生産恐慌⇒いっそう深刻な停滞が支配

序節 競争段階の規則的景気循環

I 生産の「無制限的」拡大メカニズム

(1) 再生産表式

再生産表式分析：社会的総生産物を以下のように分類

	生産部門	価値視点		
		価値移転部分	価値生産物	
使用価値視点	I 生産手段			
	II 消費手段			

生産手段の価値移転部分：C

価値生産物(付加価値)：労働者の賃金に等しい部分 V+剰余価値 M

全部で6つの部分に分けて、これらの生産物がどのように転態(交換)されれば年々の再生産が順調に進行するかを分析し、そこにはどのような問題があるかを考察するものである。

ある年度に次のような生産が行なわれたとする。

(固定資本捨象。したがって生産手段の価値は1年ですべて生産物に移転)

I	$4,000C_1 + 1,000V_1 + 1,000M_1 = 6,000W_1$	10
II	$1,600C_2 + 400V_2 + 400M_2 = 2,400W_2$	4
計	$5,600C_t + 1,400V_t + 1,400M_t = 8,400W_t$	

(2) 拡大再生産の物質的条件

① 余剰生産手段 ΔW_1

$$6,000W_1 - (4,000C_1 + 1,600C_2) = \Delta W_1$$

$$\text{すなわち } W_1 \geq C_1 + C_2$$

今年度と同じ規模での再生産に必要な生産手段額以上の生産手段が生産されている

② 余剰生産手段のもつ意味

(a) 余剰生産手段 $400 \Delta W_1$ がすべて新しい生産資本に転化されたとすれば

$$\text{次年度の生産手段総額} = 5,600 + 400 = 6,000$$

C : V : M が不変であれば

$$\rightarrow \text{次年度の生産物価値総額} = 8,400$$

$$\text{拡大率(経済成長率)} = 600 / 8,400 \div 7.14\%$$

- $$\left\{ \begin{array}{l} \Delta W_1 \text{ が存在しなければ拡大再生産は不可能} \\ \Delta W_1 \text{ が規定する規模以上の拡大再生産も不可能} \end{array} \right.$$

(b) ΔW_1 がすべて生産資本に転化されなかったら？

個別資本の個別・分散的な新投資の合計 ΔW_1

$\Rightarrow \Delta W_1$ の一部の $\underline{\hspace{1cm}}$ $\Rightarrow$ 再生産の正常的な経過は不可能

③ 「余剰率」と拡大率

余剰率 α :

ある年度末に生産された ΔW_1 の, その年度初めに存在していた生産手段総額に対する比率

この例では, $\Delta W_1 / C_t \doteq 7.14\%$

固定資本捨象・C : V : M 不変を前提すれば α は拡大率(経済成長率 g)と $\underline{\hspace{1cm}}$

(3) 余剰生産手段の両部門への配分と拡大再生産

余剰生産手段の各部門への配分割合によって拡大再生産の進行はどのように変化するか？

I 部門の拡大率 : g_1 , II 部門の拡大率 : g_2

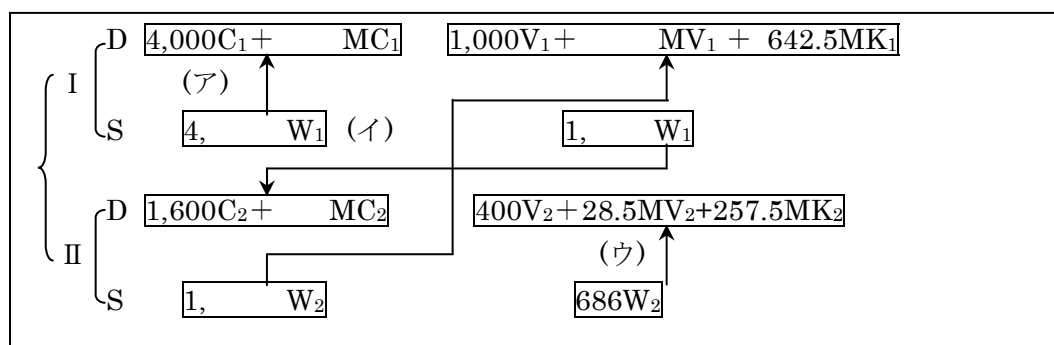
- ① $g_1 = g_2$
- ② $g_1 > g_2$
- ③ $g_1 < g_2$

① 「均等的拡大再生産」

両部門ともに の拡大率となるよう ΔW_1 を配分 $\Rightarrow$ I 部門に 286, II 部門に 114 を配分

転態関係を需要 D と供給 S とに分けて示すと次のようになる

(a) 生産物の転態関係



均衡条件

(ア) I 部門内転態 : $4000C_1 + 286MC_1 = 4286W_1$

(イ) 部門間転態 : $1000V_1 + 71.5MV_1 + 642.5MK_1 = 1714W_2$

$1600C_2 + 114MC_2 = 1114W_1$

(ウ) II 部門内転態 : $400V_2 + 28.5MV_2 + 257.5MK_2 = 686W_2$

(ア)～(ウ)のすべての転態関係で需給は一致

⇒販売と購買の _____ がなければ生産物は円滑に交換される

⇒次年度には次のような生産が行なわれる

(b) 次年度の生産

{	I $4,286C_1 + 1,071.5V_1 + 1,071.5M_1 = 6,429W_1$	$g_1 \div$ _____ %
	II $1,714C_2 + 428.5V_2 + 428.5M_2 = 2,571W_2$	$g_2 \div$ _____ %
	計 $6,000C_t + 1,500V_t + 1,500 M_t = 9,000W_t$	$\alpha \div$ _____ %

両部門とも均等な率で拡大

余剰率も一定(ΔW_1 は 429 に増加)

このような再生産 = 「均等的拡大再生産」

(c) 均等的拡大再生産の内実

II 部門が年々 α で生産拡大

生産手段需要が年々 α で拡大

I 部門が年々 α で生産拡大

経済全体の α での生産拡大による雇用増大

雇用増大による α での消費需要増大

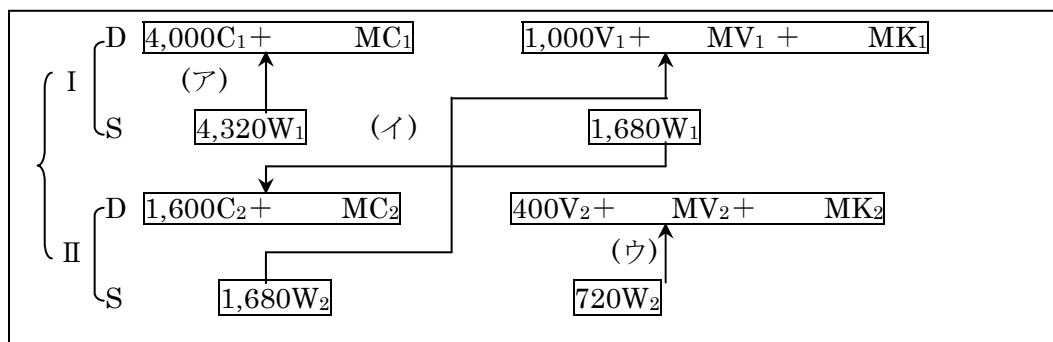
全部門の生産拡大と消費増大とが _____ 関係を維持

生産拡大 → 雇用増大・資本家の消費増大 ⇒ 消費増大

労働者 1 人あたりの所得増大

② 「I 部門の不均等的拡大」

(a) $400 \Delta W_1$ を I 部門に 320, II 部門に 80 を配分すると



(ア)～(ウ)の均衡条件は満たされている

⇒販売と購買の分離がなければ生産物は円滑に交換される

次年度の生産

{	I	$4,320C_1 + 1,080V_1 + 1,080M_1 = 6,480W_1$	$g_1 = \underline{\hspace{1cm}}\%$
	II	$1,680C_2 + 420V_2 + 420M_2 = 2,520W_2$	$g_2 = \underline{\hspace{1cm}}\%$
	計	$6,000C_t + 1,500V_t + 1,500 M_t = 9,000W_t$	$\alpha = \underline{\hspace{1cm}}\%$

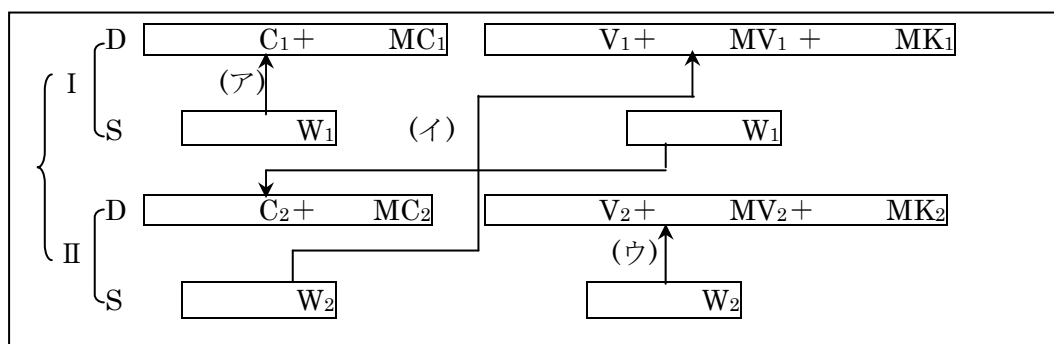
I 部門の不均等的拡大となる

余剰率は__%に上昇, 余剰生産手段は $480 \Delta W_1 > \textcircled{1}$ の $429 \Delta W_1$

両部門の生産物価値の比率(部門構成比) $W_1/W_2 = 2.57 > \textcircled{1}$ の 2.5

I 部門が相対的に大きくなっている

(b) さらに, この $480 \Delta W_1$ の配分を I 部門に 400, II 部門に 80 としてみると



次年度の生産は

{	I	C_1 + V_1 + M_1 = W_1
	II	C_2 + V_2 + M_2 = W_2
	計	C_t + V_t + M_t = W_t

$g_1 = 9.26\%$ $g_2 = 4.76\%$ $\alpha = 9.26\%$ で、余剰率は 9.26%に上昇

余剰生産手段は $600 \Delta W_1$ に増加

$W_1/W_2 = 2.68$ さらに I 部門が相対的に大きくなっている

部門構成比以上の比率で ΔW_1 を I 部門に配分すると

⇒ I 部門の拡大率上昇・余剰率上昇が継続

余剰率の上昇⇒経済成長率の上昇が可能

= 増大し続ける ΔW_1 を吸収する _____ の必要性

* ΔW_1 の吸収に十分な投資がなければ？

⇒生産手段の _____ が不可避

(c) I 部門の不変資本の流通の特殊性

I 部門の不均等的拡大が開始されると、その後 I 部門が独自に高い拡大率を持続していく基盤が再生産の諸関連のなかに存在している

i) I 部門の生産と消費との関係

II 部門の生産⇒消費手段の販売⇔最終消費需要と直接関係

⇒II 部門の拡大は消費の拡大によって直接規制されている

I 部門の生産⇔II 部門との転態⇔最終消費

= 最終消費とは _____ 的な関係をもつに過ぎない

ii) I 部門内転態部分と部門間転態部分との比率

I 部門内転態部分($C_1 + MC_1$)と部門間転態部分($V_1 + MV_1 + MK_1$)との比率は一定 _____

$(C_1 + MC_1)/W_1$ は、①71.4%, ②の(a)72.0%, (b)72.8%

I 部門の不均等的拡大では

I 部門内転態(I 部門の不变資本の流通)部分は部門間転態部分よりも急速に_____する

I 部門内転態部分：I 部門用生産手段生産部門（工作機械や石油化学プラント用の鉄パイプの生産など）

部門間転態部分：II 部門用生産手段生産部門（乗用車用組み立てライン・薄板など）

iii) 投資が投資を呼ぶ状況

I 部門内転態部分 = I 部門の資本相互の交換

I 部門の拡大率の上昇⇒_____への需要増大

⇒ I 部門の投資・生産拡大を促進

I 部門内転態部分 = I 部門用生産手段生産部門

=消費との関連がより間接的で_____的に拡大可能

*投資が投資を呼ぶ！

(d) 「I 部門の不均等的拡大」の内実

i) I 部門による余剰生産手段の主導的吸収

I 部門の不均等的拡大の持続→____の上昇⇒いっそうの I 部門の不均等的拡大が可能

ただし、増大していく余剰生産手段を I 部門が_____的に吸収する限りで順調に進む

余剰生産手段を I 部門が主導的に吸収しなくなればどうなるか？

II 部門によって吸収？

II 部門の生産拡大は_____需要の拡大によって直接規制

ii) 資本主義における消費需要

資本主義的生産 = 労働者の賃金は抑制

労働者の消費需要増大 ← _____ 増大 ← _____ 拡大

余剰生産手段を I 部門が主導的に吸収しなくなる状況

=市場の拡大が頭打ち⇒_____投資が鈍化

⇒生産拡大率低下⇒ _____ 増加率低下

⇒労働者の消費需要増大率も_____

このような状況では資本家の消費需要も伸びない

* I 部門の拡大率鈍化⇔余剰生産手段の_____

=相互促進的・加速度的に進む

iii) 拡大再生産の物質的基礎の拡大

I 部門の不均等的拡大の進展

⇒余剰率の上昇⇒拡大再生産の物質的基礎の拡大

=労働者1人あたりの_____拡大の可能性

⇒個人的・社会的生活を豊かにできる基盤の拡大

⇔資本主義はそのようなメカニズムを持たない

⇒拡大率の鈍化⇒余剰生産手段の販売

⇒拡大再生産の物質的基礎が_____

iv) 工場増設のための工場増設

I 部門の不均等的拡大の進展

I 部門の拡大の主要部分_____消費増大目的

= I 部門の拡大のための拡大=工場増設のために工場を増設という内容

{ 年々拡大率の_____を可能にする
拡大率の上昇がなければ生産手段の_____が生じる構造を作り出す

③ 「II 部門の不均等的拡大」

$g_1 < g_2$ となる ΔW_1 の配分→_____低下→ $\Delta W_1 =$ _____

⇒拡大再生産自体が_____

*このような再生産の進行を想定するのは妥当か？

(4) 資本の投資行動と余剰生産手段の配分

M に対する $MC + MV$ の割合：_____を資本家の投資意欲の1つの表現と考える

① 均等的拡大再生産の場合

蓄積率：ⅠもⅡも約 36%

=両部門の資本家とも同じ投資意欲 = ΔW_1 を過不足なく吸収する投資額

*資本主義的生産において可能性は非常に_____

資本主義的生産：各資本家が利潤追及を目的に無政府的に生産

② 旺盛な投資意欲の場合

Ⅰ部門の不均等的拡大の②の(a)の例

蓄積率：Ⅰ部門 40%，Ⅱ部門 25% =資本家の投資意欲がⅠ部門 > Ⅱ部門

両部門の投資額合計 = ΔW_1 額となった？

前提：両部門とも蓄積率 40%の投資意欲

各部門の資本家の望む投資額は、

$$\text{Ⅰ } 320MC_1 + 80MV_1$$

$$\text{Ⅱ } \text{_____}MC_2 + \text{_____}MV_2$$

社会全体で需給一致を前提すると

$$\text{生産手段供給額} = 6,000W_1 \text{_____} \text{需要総額} = 5,600C_t + 448MC_t = 6,048$$

$$\text{消費手段供給額} = 2,400W_2 \text{_____} \text{需要総額} = 1,400V_t + 112MV_t + 840MK_t = 2,352$$

生産手段は需要_____供給，消費手段は需要_____供給

⇒生産手段価格上昇率_____消費手段価格上昇率

⇒_____の不均等な拡大を惹起

⇒②の(a)の ΔW_1 の配分による拡大再生産

(5) 固定資本の存在

固定資本を考慮⇒新投資の_____がⅠ部門の不均等的拡大を促進することがより明確になる

① 投資額のうち MC の比重の増大

固定設備の存在

⇒新投資の MC/MV _____ 既存設備の C/V

(a) 固定設備を含む投資

各部門の不変資本の価値移転部分(C)

1/4 が固定資本の価値移転部分(f)

残り 3/4 が流動資本の価値移転部分(r)

$$\Rightarrow C=(f+r) \rightarrow f:r:V=\underline{\hspace{1cm}}:\underline{\hspace{1cm}}:1$$

固定資本の耐用年数 6 年とすると

$$\text{固定資本投下額 } F=6f \rightarrow F:r:V=\underline{\hspace{1cm}}:\underline{\hspace{1cm}}:1$$

$$MC: MV=4:1 \rightarrow MF+Mr: MV=(\underline{\hspace{1cm}}+\underline{\hspace{1cm}}):1$$

蓄積率 40%で資本蓄積を行なおうとする場合

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I 部門の投資額: } 320MC_1+80MV_1 \rightarrow (\underline{\hspace{1cm}}MF_1+120Mr_1)+40MV_1 \\ \text{II 部門の投資額: } 128MC_2+32MV_2 \rightarrow (\underline{\hspace{1cm}}MF_2+48Mr_2)+16MV_2 \end{array} \right.$$

(b) I 部門への生産手段需要額の変化

$$\text{I 部門への生産手段需要総額は } 320MC_1+128MC_2=448MC_t$$

$$\rightarrow (240MF_1+120Mr_1)+(96MF_2+48Mr_2)=504MC$$

固定資本を含む投資

流動資本だけ投資の場合の需要構造よりも I 部門への生産手段需要が大きくなる。

とくに _____ 生産部門への需要比率が上昇

$\Rightarrow$ 新投資行動が _____ で生じたとしても I 部門の不均等的拡大を惹起する可能性が高い

② I 部門内転態部分の比重増大

固定資本の存在

$\Rightarrow$ I 部門の不変資本の流通の特殊性による自部門への需要拡大・拡大率上昇の相互促進的展開を

いっそう強化・加速化する

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I 部門が } (240MF_1+120Mr_1)+40MV_1 \text{ の投資} \\ \text{II 部門は残りの余剰生産手段を吸収する } (26.7MF_2+13.3Mr_2)+4.4MV_2 \text{ の投資} \end{array} \right.$$

(C_1+MC_1) の生産手段需要：4,320→_____

$(V_1+MV_1+MK_1)$ の消費手段需要：1,680→_____

$(C_1+MC_1)/(V_1+MV_1+MK_1) = 2.57 \rightarrow 2.66$

Ⅱ部門の蓄積率：25%→11%

新投資が活発に行なわれる場合

生産力不変でも追加資本部分の_____が上昇

⇒ _____への需要が相対的に高い率で増大

⇒ 生産手段需要_____消費手段需要

⇒ Ⅰ部門内転態部分の比重の上昇

⇒ Ⅰ部門の不均等的拡大の促進・継続

Ⅰ部門内転態部分＝Ⅰ部門用生産手段生産部門：工作機械や工場建設・鉄鋼、石炭・石油など

これらの部門での設備投資の増加⇒_____の強い原動力

⇔設備投資拡大の減退⇒Ⅰ部門への需要は加速度的に_____

(6) 資本蓄積の一般的傾向 ― 資本蓄積促進の社会的機構 ―

Ⅰ部門の不均等的拡大

＝急速な拡大再生産を可能にする再生産過程＝表式上は無限に拡大再生産が可能

両部門(or いずれかの部門)で旺盛な投資意欲

⇒ Ⅰ部門の不均等的拡大惹起の可能性が大きい

＊再生産表式分析(経済のモデル分析)の結論が現実の資本主義的蓄積過程の法則からみて

妥当かどうかの検討が必要

Ⅰ部門の不均等的拡大をもたらすメカニズムは資本主義的蓄積過程のなかに存在するか？

① 新生産方法導入促進の社会的機構⇒生産と市場を拡大させていく内的_____

新生産方法導入にともなう特別剰余価値の発生⇒消滅のメカニズム

② 投資需要を媒介とした市場と生産の相互_____拡大メカニズム

新生産方法導入にともなう更新・新投資の群生

⇒関連部門への需要の相互促進的・加速度的波及

⇒市場の全般的拡大⇒I部門の不均等的拡大

*資本主義的生産における景気の_____回復メカニズム

II 競争段階の景気循環—＜生産と消費の矛盾＞の累積・爆発の過程

＜生産と消費の矛盾＞；資本主義においては、直接的生産者＝労働者は、自らの労働によって生み出した新たな価値の一部しか獲得できず、残りの剰余価値の処分・利用に関する決定権を持たない。資本は最大限の価値増殖を求めて生産を無制限的に拡大しようという欲求を常にもつが、剰余価値はより多くの剰余価値が獲得されうる場合にのみ再投下され、労働者の消費は生存費という狭隘な範囲に制限されている。一方での生産の無制限的拡大傾向と他方での労働者の消費制限という矛盾＝＜生産と消費の矛盾＞が存在しているのである。

(1) 回復過程

① 市場停滞下での個別資本の行動

新生産方法の_____的導入⇒生産力の上昇

⇒特別剰余価値の獲得という強いインセンティブ

新生産方法

{ 一般に生産規模を拡大させる傾向
導入した資本＝費用低下⇒若干の安売りによる販売量の増大

⇒価格のいっそうの_____

⇒旧生産方法の資本に対して新生産方法の導入を_____する競争の作用

② 新生産方法導入による更新・新投資の群生

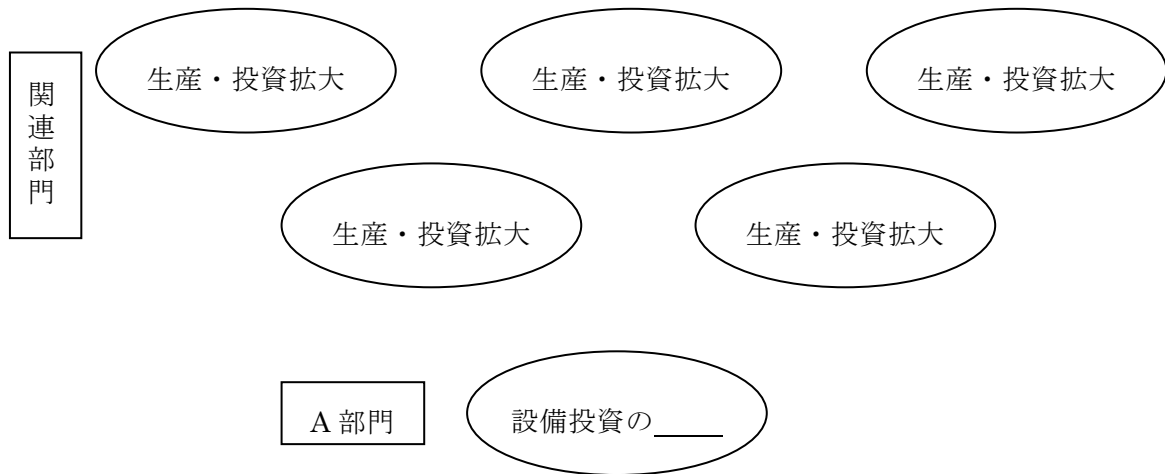
{ 画期的な新生産方法⇒既存設備の更新時期を_____作用
新生産方法による費用の顕著な低下⇒導入した資本の急速な販売増大⇒_____

⇒固定資本投下を含む更新・新投資の群的発生

投資の群生が一定規模以上になると⇒関連部門への群的な_____の波及

⇒I部門の不均等的拡大を惹起

設備投資の群生と関連部門への波及(図解)



設備投資の群生と関連部門での生産・投資拡大

⇒相互誘発効果による市場の全般的拡大

(2) 好況過程＝I 部門の不均等的拡大の進展

① 好況の出現—＜生産と消費の矛盾＞の累積

(a) 生産・投資増大と市場拡大の相互促進的進展

I 部門の不均等的拡大

⇒I 部門を中心とする市場拡大

= _____ の上昇, 利潤率上昇・利潤量の増加

⇒率先的・積極的な生産拡大・投資拡大⇒より大量の利潤の獲得

{ 資本の積極的な投資行動
I 部門の不均等的拡大メカニズム

⇒ _____ 内転態部分を中心とする生産・投資拡大の相互促進的・相互誘発的進展

(b) 雇用増大・消費需要増大

I 部門の不均等的拡大⇒

{ _____ 増大→労働者の消費需要増大
_____ 増大→資本家の消費拡大

⇒Ⅱ部門への需要増大

⇒Ⅱ部門の生産・投資拡大

⇒Ⅰ部門の不均等的拡大の促進

労働者1人あたりの消費増大メカニズムの_____

=消費から相対的に_____したⅠ部門を中心とする生産・投資の増大

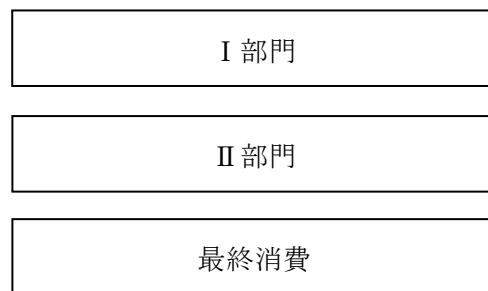
=工場増設のための工場の増設

⇒＜生産と消費の矛盾＞の_____

② 好況過程の進展—＜生産と消費の矛盾＞の成熟

Ⅰ部門の不均等的拡大の進展⇒余剰率の上昇＝急速な拡大再生産が可能

⇔急速な投資拡大＝成長率上昇が継続しなければ膨大な余剰生産手段が過剰となる可能性



(a) 固定資本の存在とⅠ部門の需給関係

i) 固定資本の回転の特殊性

設備投資時に巨額の資金が一挙に投下⇒巨額の需要の発生

⇒Ⅰ部門の不均等的拡大の_____

設備投資後⇒価値移転=_____のみ

耐用年数終了＝更新時期まで_____なし

ii) 更新投資と新投資；需要効果と供給効果

更新投資＝_____効果のみ。供給は増加_____

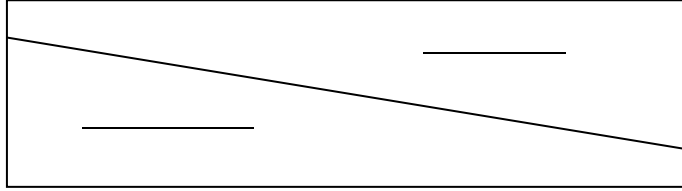
新投資＝_____効果と供給_____効果

iii) 好況過程の進展と更新・新投資

好況過程の進展⇒更新投資の急速な_____

⇒余剰生産手段の吸収は新投資の_____に依存

好況過程の進展と更新・新投資額の比率の変化



* 新投資は供給_____効果

⇒生産手段の価格上昇率の_____

⇒I 部門の投資の有利性が低下する可能性大

(b) 資本の投資行動の変化—新投資と既存設備上での生産

生産手段の価格上昇率が鈍化した状況で生産手段の需給関係に若干でも悪化が生じると

(きっかけ：消費需要増大の頭打ち，ボトル・ネック，利子率の上昇，賃金率の上昇・・・)

i) 新投資

巨額の固定資本投下＝回収には_____が必要

市場条件の悪化⇒投下資本の回収_____の予想

⇒新投資に対する資本の投資行動は一举に_____なものとなる

⇔市場が停滞から拡大へ動く場合

ii) 既存設備上での生産

市場条件の悪化

⇒既存設備への投下資本の回収_____の予想

⇒投下済み資本の_____回収の必要性

個別資本にとっての合理的行動

→ { 労働時間の延長・労働強度の強化_____
更新時期となった生産設備の更新_____

⇒最大限の生産・販売拡大の追及

iii) 個別資本の合理的行動と総資本としての合理的行動

{ 新投資の抑制と設備更新の延期⇒生産手段需要増加率の _____
既存設備上での生産拡大⇒供給総量の _____

市場条件のいっそうの _____

合成の誤謬：ミクロ(個人・個別企業)レベルでは合理的な行動でも、それらが合成されたマクロ(経済全体)レベルでは正反対の結果をもたらす不合理な行動となること

(c) <生産と消費の矛盾>の成熟

増大する余剰生産手段を十分に吸収できるだけの _____ 需要が期待できない

⇒需給関係の悪化を抑制できるのは消費需要

i) 労働者の消費需要増大の可能性

労働者の消費需要の顕著な増加

⇒ _____ の生産・投資拡大

⇒余剰生産手段の吸収

労働者の賃金の顕著な上昇

投資需要の減少→労働者の賃金上昇

⇔もし実質賃金が顕著に上昇すれば

⇒賃金コスト _____ =利潤の減少⇒投資意欲の _____

ii) 資本家の消費需要増大の可能性

投資需要の減少に対応して、資本家の消費需要を自動的に増加させるメカニズムはない

⇔需給悪化の予想→資本家は消費 _____ ・貯蓄 _____

⇒膨大化した余剰生産手段を吸収していくための _____ 需要も _____ 需要も不十分な状況

*労働者の制限された消費に対して過剰な蓄積・生産拡大の限界

(3) 恐慌—＜矛盾＞の一時的・暴力的解決

① 過剰生産恐慌

- 生産・生産能力の過剰の表面化
- 価格と利潤率の急速な低下
- 生産縮小・倒産の大量発生

支払い連鎖→経営状態の悪くない企業も_____の可能性

銀行の経営破綻⇒_____恐慌

⇒大量の失業者の発生

⇒消費需要の_____

⇒需給関係のいっそうの悪化

② 需給不均衡の暴力的解決

過剰生産恐慌の爆発 _____資本主義の消滅

⇒弱小資本の淘汰＝生産・生産能力_____

⇒過剰生産能力の_____

⇒暴力的な需給関係の_____

⇒生産手段価格低下・労働者の賃金低下

⇒次の資本_____のための条件

③ 規則的な景気循環メカニズム

競争の支配的な資本主義においては

(a) 特別剰余価値の獲得をめぐる競争⇒生産・市場拡大の内的_____

(b) 投資需要を媒介とした市場・生産の相互_____的拡大メカニズム

＝不況からの自動的回復メカニズム

* 固定資本投資を基軸とし、急速な生産力の上昇メカニズムを内包する規則的な景気循環

⇒資本の_____・_____の進展

⇒市場構造の変化⇒_____市場構造の形成